

各区障がい者基幹相談支援センター 令和元年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
北	地域行事に参加し、「地域住民の一人として共に暮らす」の具現化を果たす	地元住民が集まる場が少なく、希薄な人間関係の中、障がいのある人がひっそりと暮らしている。地域行事への積極的参加で障がい者理解を進める必要がある	区民カーニバル、障がい者週間企画に障がい福祉サービス事業所等の出店による啓発活動(販売・体験・展示など)を実施	啓発・情報発信
都島	①障がい当事者のエンパワメントに向けた「ピア・カウンセリング」開催	社会資源が少なく、障がい当事者が主体的に活動に取り組むことが望まれるが、障がい当事者同士がお互いの思いを聞き合う場が、地域の中に少ない	ピアカウンセリングを広め、障がい者同士のつながりを深める場として「みやこじまピアカン」を社協と共同で年3回開催	当事者活動
	②集団自立生活プログラム(ILP) OYSS～オイッス！からはじめよう～	通年・長期ではなく、障がいのある人が参加できる場が少なく、出かけるきっかけが必要。	半年に1回、2時間程度、ゲームやサイロトークを中心とした気軽に集まれるプログラムを開催、地域の障がいのある人が今後の生活を広げるきっかけとする	当事者活動
	③外出経験が少ない障がい者に向けた外出のきっかけとなるような企画を実施	外出が困難な障がい者には、本人の心理的不安や、出かけるきっかけがないことが多いが、障がい者の参加しやすい、若しくは挑戦してみようと思える企画が少ない	学生ボランティアと協力して、おいしいものを食べ、梅田のバリアフリーチェックを兼ねた街歩きをする楽しい企画を実施、参加者間の交流を図る	当事者活動
	④都島区のバリアフリー課題を実際に歩いて集める「みやこじま探検隊」実施	まちづくりにおいて障がい当事者の声を聞く仕組みが少ないため、声を集めて発信し、改善を求める必要がある	当事者参加により、3日間にわたる区内の現地調査を実施し、課題整理。地域住民との意見交換により障がいのある人たちの声を届けた	当事者活動
	⑤地域の障がいのある人や家族、支援者に向けた機関紙の発行	地域の障がいのある人や家族が情報を得られる機会が少なく、わかりやすく制度解説したり、情報提供したりする必要がある	機関紙を年3回発行	啓発・情報発信
	⑥地域の学校生徒に向けた福祉教育プログラムの実施	学校と障がい者支援機関とのかわりが少なく、地域の学校の生徒たちと障がい者との交流の機会を増やして、共に生きる地域づくりをめざしていかなくてはならない	小中学校5校に出向いて、障がい当事者の講話、車いす体験、障がい者スポーツの体験、便利グッズの企画などを通じて交流と理解の促進を図る(社協、自立支援協議会共催)	福祉教育
	⑦地域福祉コーディネーターや地域住民に向けた障がい啓発研修会の実施	地域の方たちにとって、障がい者の実際の地域生活や相談窓口に関する情報提供の場が少ない	地域の防災訓練に合流して「広げよう地域の輪～備える！福祉防災訓練」を実施。障がい当事者の参加により、地域の人たちの理解を深める(協議会、社協、地域団体などと共催)	防災

各区障がい者基幹相談支援センター 令和元年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
	⑧地域イベントに参加し地域の方々と交流する	地域で取り組む行事やイベントはあるが、障がい当事者が地域の方々と交流する場が少ない	区民まつりや地域のお祭りなどのイベントに、障がい当事者がゲームコーナーを出店して交流を図るとともに、センターを周知(年5回)	啓発・情報発信
福島	①訪問調査員の調査手法等の改善	障がい支援区分認定調査において、調査員の不適切な質問や言動が見られたため、適切に調査がなされるよう働きかける必要がある	本人、家族、同席した事業所職員などから事例を集め、協議会を通じて市社協、福祉局地域福祉課へ提言、意見交換。調査員への研修等につなげる	社会資源
	②障がい者の防災について	新たなマンションの急増など、地域とのつながりが希薄になっていることもあり、障がい福祉サービス職員に改めて災害時の支援について考えてもらう必要がある	区役所出前講座を利用して、障がい福祉サービス事業所職員向けに研修を実施。参加者の防災意識を高めるとともに、現場の意見などを行政と共有することができた	防災
此花	①連続講座「精神障がいについて学ぼう」 【西淀川区センターと共催】	精神障がいのある人からの相談は増加しているが、対応する支援者からは、「どのような障がいかわからない」「対応が難しい」との声があり、対応できる社会資源を増やす取り組みが必要	訪問看護ステーションの看護師を講師に、障がい・高齢事業所職員などを対象とした研修を4回開催し、対応力の向上を図る(協議会共催)	社会資源
	②誰でも利用できる居場所づくり「まちの保健室」	複合的課題のある世帯や潜在層へのアプローチが課題となる中、地域住民が気軽に相談できる場所の提供が必要	毎月1回、商店街のレンタルスペースにて、包括センター等と共同で相談コーナーを開設。気軽に悩みなどを話してもらい、必要に応じて専門の相談機関を案内	相談支援
中央	障がい福祉事業所に向けての感染症に対する知識の啓発	障がい福祉サービス事業所のHIV・エイズに関する理解を深め、各事業所の支援力を向上させる必要がある。	協議会の全体研修会として、「HIV・エイズの正しい知識に関する講座～受け入れに困らないために」を開催、障がい福祉サービス事業所職員への啓発を図る	社会資源
西	過去の災害事例を通して障がい児・者の避難生活や災害時の困りごとを考える	大規模な自然災害が増加しているが、災害発生時の障がいのある人など要支援者の避難生活の実態を知る機会が少なく、理解が進んでいない	「過去の災害事例から学ぶ～障がい者・親・高齢者はどんなことに困ったか」をテーマに区民向け講演会を開催、みんなが過ごしやすい避難所づくりを考えるワークショップを実施	防災
港	障がい者虐待および差別解消法等の権利擁護についての周知啓発	障がい者虐待や障がい者差別解消法に関する相談件数が少ないが、周知が徹底されているのか。障がい福祉サービス事業所等に対して相談先の再周知と取組の意識づけが必要	協議会の相談支援部会において、区役所虐待担当職員を講師に招いて研修を実施、モニタリングの際などに意識を持ってもらうように促す	相談支援

各区障がい者基幹相談支援センター 令和元年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
大正	より良いサポートにつなげるために～メンタルヘルスを軸に考える支援者支援	対応に悩み、しんどさを抱えているスタッフの負担が、虐待や意図しない対応を招かないように、スタッフ自身がメンタルヘルスの課題を振り返る必要がある	臨床心理を学んだ相談支援専門員を講師に、障がい福祉サービス事業所職員を対象とした講演会を開催	社会資源
天王寺	「当事者の声を聴く」をテーマに地域課題の抽出、障がい者に対する理解に向けた取り組みを行う	障がいのある人とその家族に寄り添った支援を行い、地域課題をくみ上げるために、部会運営の基盤づくり、事業所間の顔の見える関係づくりなど、協議会全体の底上げが必要	運営委員、正副部会長を中心にした協議会運営の活性化、本会でのグループワークや当事者の講話の実施、防災にかかる研修の実施など、協議会の安定的な運営に取り組み、協議会を通じてニーズをくみ上げる	協議会
浪速	障がいのある方等に向けてのなんでも相談会	区内に障がいのある人が増えているが、どこに相談したらよいかわからないという人が多く、何で困っているのかが見えない	年2回、区役所内にブースを設けて、申請者などに声かけ。相談機関の存在を周知	相談支援
西淀川	障がい者福祉・高齢者福祉機関に向けて精神障がい者支援に関する研修会	【此花区センターと共催】		
淀川	地域訪問を行い、障がい者を取り巻く潜在的な課題把握及び解決に繋がるためのアプローチに努める	障がいのある人や家族の高齢化、障がいへの認識や理解の不足などから、課題の潜在化により必要な支援につながらず、問題が長期化する傾向にある	見守り相談室との連携会議の実施(年2回)、つながる場への参画(3回)、障がいのある生徒向けの事業所見学会実施、イベントへの生活相談ブース設置、スポーツセンターの障がい者向けプログラムにおける相談会の実施などにより、サービスや相談につながない人の話を聞き、適切な相談機関につないだ	相談支援
東淀川	社会資源の活用のための視察	グループホームのニーズが高いが、区内にはグループホームが少なく、少ない社会資源を有効に活用するために、的確な情報収集が求められる	グループホームの新規開設時などに、理念や利用者への対応の姿勢をしっかりと聞き取るとともに、現場の視察を行って実際のサービスの状況を確認し、利用者との適切なマッチングに役立てる	社会資源
	①「障がいのいろいろ相談会」の開催	高齢化や単身世帯の増加は深刻な課題であり、障がいのある方を取り巻く環境も変わっており、環境との相互関係から課題が複雑化している	概ね2か月に1度、区役所にて相談ブースを設置し、区内の相談支援専門員とともに対応。必要に応じて区役所での申請手続き等につなぐ	相談支援
	②中本いろいろ相談会	地域のつながりにより、福祉課題を早期に解決できるよう、顔の見える範囲での支援体制の構築が必要	毎月、地域の老人いこいの家にて、地域役員、包括センターなどとともに相談会を実施	相談支援

各区障がい者基幹相談支援センター 令和元年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
東成	③東成区在宅医療・介護連携推進実務者会議	多問題家庭への支援が課題となっている中、在宅医療・介護・障がい者支援の各機関の連携が求められている	本人の意思決定を尊重した多職種連携をテーマに、居宅介護支援事業者連絡会への出前講座(年3回)や各種研修の開催	社会資源
	④つながる場支援チーム会議	医療・介護・障がいの連携の必要性が高まる中、互いの機能や役割を明確にすることで、上手く相互活用し専門性の高い支援を速やかに提供できるような体制作りが急務である	複合課題のあるケースへのチームアプローチによる支援の検討を中心に、連携ツールの周知も継続実施	社会資源
	⑤東成区障がい者事業所連絡協議会(東成ing)	地域資源の活用や活性化のため、障がい福祉サービス事業者が相互に連携し、それぞれの課題の解決が図られることが必要	障がい福祉サービス事業者が集まり、総会、事業所見学会、サービス種別ごとの事業所連絡会などを実施	社会資源
生野	支援者のエンパワメント～より良い相談支援のために～	精神障がいのある人や手帳のない人、高齢世帯、外国人、生きづらさを抱えている人や複合課題世帯が多く、支援が難しい。また、経験の浅い事業所や一人相談員の相談支援事業所が増えている	障がい福祉サービス事業者向けのセミナーを開催、支援を振り返り、自身の表現やかかわり方がどうだったのかを考えるワークショップを実施	社会資源
旭	①5区合同支援フェア(障害福祉サービス事業所展)	支援学校の生徒が、自らの希望する将来や目標に合った卒業後の進路を見つけられるよう、生徒や保護者に対して地域の事業所の存在やその内容を周知することが必要	区民センターを会場に、支援学校の校区内にある日中活動系事業所がブースを設置して周知活動を実施	啓発・情報発信
	②介護保険移行へのガイドラインに関わる相談支援専門員及び介護支援専門員合同研修会	介護保険移行時の様々な課題に対応するべく、協議会において「介護保険移行ガイドライン」を作成したが、これを区内全体のものとする必要がある	相談支援専門員、居宅介護支援専門員を対象とした研修会を開催、障がい福祉サービスやガイドラインの説明のほか、サービス等利用計画からケアプランへの移行の演習を実施	相談支援
城東	区内で生活する障がい者の地域生活を知り、障がい者理解を深める	多くの障がいのある人が地域で暮らしているが、その様子はあまり知られておらず、作成した啓発資料も十分に行きわたっていない。地域生活の実態を知ってもらい、理解を深めることが必要	区民向けに「城東自立物語講演会」を開催、障がい当事者らの講話で障がいのある人たちの地域での生活の様子を伝える	啓発・情報発信
鶴見	①地域住民を対象とした福祉教育プログラムの実践	人口流入が続く中、地域住民が主体的に地域力向上に関われるよう、「多様性」「共生社会」などの価値を共有しつつ、地域団体などの活動の活性化によりインクルーシブ社会の創造をめざす必要がある	ふれあい委員対象に、障がい理解をテーマとした研修を開催、アイマスク体験を切り口に、「支え手と受け手」が交代する関係であることの気づきを促す	啓発・情報発信

各区障がい者基幹相談支援センター 令和元年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
	②福祉専門職に対するスーパービジョン体制の強化	福祉業界は慢性的人材不足であるため、一人一人の支援者にかかる負荷が大きくなり、離職に至ることで、さらなる人材不足を招くという悪循環が見られる	それぞれの職場でスーパービジョンが適切に機能することを目的に、広く対人援助職を対象にした研修を実施、バーンアウト対策について学んだ	社会資源
阿倍野	阿倍野区地域福祉推進会議での福祉教育	学校における福祉教育は、教員とのつながりや学校独自の取組として行われており、区内で共有できるプログラムがない	障がい福祉事業所、社協、区役所などとともにワーキングを組織して検討を重ね、福祉教育に関する冊子を作製。小中学校に配布して活用を図る	福祉教育
住之江	障がい当事者や地域住民の方に向けた、地域移行の現状と障がい理解についてのセミナー	大規模な共同住宅に住む障がいのある人や高齢者が多く、孤立化しやすい状況がある。障がいのある人の地域生活や施設からの地域移行に関する認知は低く、啓発と交流の促進が必要	高齢者施設のホールを会場に、障がい当事者を含む地域住民対象の講演会と交流会を開催。施設からの地域移行をテーマに、地域の理解を深めた	啓発・情報発信
住吉	わかりやすい事業所マップを提供する	8050ケースなど、サービスにつながっていないケースが多い中、相談支援で使える情報ツールが求められているが、既存のツールが古い情報のままになっている	日中活動系事業所、相談支援事業所を中心に新しい情報に更新して冊子を作製。新たに地図も作り、相談支援事業所を通じて障がい当事者に配布	社会資源
東住吉	生活保護の実際を知る研修会	障がい福祉サービス等の利用者に生活保護受給者も多いが、支援者側に生活保護の知識が不足しており、生活保護に関する知識を共有する必要がある	生活保護SVを講師に招き、障がい福祉関係団体、教育機関、保育園等に対する研修を実施	社会資源
平野	地域の相談支援事業者に対する後方支援の強化	障がい者数が多い、知的・精神障がい者の著しい増加、単身生活者の増加、高齢化・親亡き後の支援などの課題の深刻化、施策横断的な他分野との連携の必要性など	自立支援協議会の相談事業部会を毎月開催するほか、様々な機会を捉えて地域の相談支援事業者に対する後方支援を強化。複合的課題に対しては「つながる場」を活用	相談支援
西成	①障がいのある人もない人も誰もが暮らしやすい地域づくり	高齢者の支援は広まりつつあるのに対し、障がい者と地域住民とのかかわりが少なく、地域での助け合いを進める必要がある	あいサポート運動を進めるため、研修を実施し、社会の仕組み(人々の無理解や配慮不足)による「障がい」があることを周知	啓発・情報発信
	②横断的なネットワークの構築	8050問題や地域移行、制度のはざまにある人の支援など、複合課題のある世帯に対して横断的な相談窓口の連携が求められている	「つながる場」などによる包括的な相談、当事者活動、家族会活動、地域交流会(夏まつりイベント)、手話カフェ、居場所カフェ、地域移行に関する研修など、多彩な活動を展開	地域づくり